（様式３）目的設定表（令和04　年度）　予算区分：通常　　要求区分：令和 4年度当初予算　　確定日（令和04　年　02　月　24　日）

事業ｺｰﾄﾞ	03010101		政策コード	03	政策名	観光・交流戦略			
事業名	宿泊施設生産性向上支援事業		施策コード	01	施策名	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出			
			指標コード	01	施策目標(指標)名	自立した稼ぐ観光エリアの形成			
部局名	観光文化スポー	課室名	観光戦略課	班名	企画班	(tel) 1462	担当課長名	笠井潤	担当者名	齋藤貴之

評価対象事業（計画）の内容　　事業年度　令和04年度　～　令和04年度

1．事業立案の背景（施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか）

本県宿泊業の賃金水準は全産業平均の約半分となっており、賃金水準の向上には、生産性を高め収益を増大させるための支援が不可欠である。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　□ 一般県民　（時期：R03　年　10　月）

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　（具体的に　　）

③ニーズの具体的内容

客室単価を増加させるために施設改修を実施したいなど、生産性の向上に取り組む意識が複数確認されたものの、コロナ禍での減収により自己資金のみでは厳しいという声も多く寄せられた。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

宿泊事業者による経営の効率化やアフターコロナを見据えた新たな需要への対応を支援し、県内宿泊施設の生産性の向上を図る。

（重点施策推進方針との関係）　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体：県

②事業の対象者・団体：県内宿泊施設

③達成のための手段

宿泊事業者が行う経営効率化に向けたシステムの導入や付加価値の高い宿泊サービスの提供に向けた施設整備等に必要な経費を助成する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

前年までと同様の補助事業も検討したが、新たに宿泊施設向けのセミナーを開催するほか、外部コンサルタントの活用を必須要件とすることで有効性を高める。

5．事業の全体計画及び財源　　単位（千円）

順位	事業内訳	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	宿泊施設生産性向上支援事業	宿泊事業者が行う経営効率化に向けたシステムの導入や付加価値の高い宿泊サービスの提供に向けた施設整備等に必要な経費を助成する。	154,037	0	0	0	0	0	154,037
02	秋田県観光振興ビジョンに関する有識者会議の開催	秋田県観光振興ビションでは宿泊施設の生産性向上に力を入れていくこととしており、ビジョンの実行性を高めるための有識者会議を開催する。	177	0	0	0	0	0	177

財源内訳	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		154,214	0	0	0	0	0	154,214
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	154,037	0	0	0	0	0	0
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		177	0	0	0	0	0	154,214

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	宿泊施設における生産性（宿泊者数、客室単価等）の向上

指標Ⅰ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

事業の効果を把握する時期が令和６年４月頃であり、事後評価実施時点（令和５年５月）では確認できないため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

宿泊施設における生産性（宿泊者数、客室単価等）の向上が期待されるため、対象事業者へのフォローアップ調査の中で実績値の提出を求め、確認する。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

観光産業の基幹となる宿泊施設の賃金水準を向上させるためには、生産性の向上による売上の増加が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

生産性の向上に向けた取組を検討する事業者は多く、施設整備やシステムの導入について支援が求められている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内全域の宿泊施設に対して偏りなく支援を行うためには、県が実施する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和05 **年** 03 **月** 31 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03010306			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	「東北絆まつり２０２２秋田」開催支援事業			**施策コード**	01	**施 策 名**	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出				
				指標コード	03	**施策目標(指標)名**	時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	観光振興課	**班名**	調整・観光地育成班	**(tel)**	2261	**担当課長名**	佐々木　一生	**担当者名**	江藤　秀人

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

東日本大震災からの復興を願って東北六県を代表する夏祭りが集結する東北最大級イベントである東北絆まつりが令和４年度に秋田市で開催されることとなった。県内外から多くの来場者が見込まれる大規模なイベントであり、来場者への秋田のＰＲにも繋がることが期待されることから、イベントの円滑な運営のために県としても支援を行う必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□ 一般県民　　**(時期：** R03 **年** 07 **月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

■ その他の手法　　**(具体的に** 実行委員会からの要望 **)**

③ニーズの具体的内容

県内外から多くの来場者が見込まれる大規模イベントであり、イベントの実施には多額の経費が必要となることから、開催経費への支援要請があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

絆まつりの円滑な運営及び来場者に対する秋田の観光ＰＲ等幅広い情報発信を行い、イベント後の誘客にも繋げていく。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	東北絆まつり実行委員会
②事業の対象者･団体	来場者

③達成のための手段

実行委員会によるイベントの運営委託、ＨＰ等による情報発信

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

県は実行委員会のメンバーではないことから、実行委員会への支援については、補助金の交付により行う以外方法はない。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	「東北絆まつり２０２２秋田」開催支援事業	東北絆まつりの秋田市開催に対し支援する。	20,000	0	0	0	0	0	20,000

財源内訳	左 の 説 明							
		20,000	0	0	0	0	0	20,000
国 庫 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0
県 債		0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		20,000	0	0	0	0	0	20,000

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	イベントを目的として秋田を訪れる人の増加

指標Ⅰ

指標名	来場者数	指標の種類
指標式	イベントへの来場者（人）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	120,000	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

実行委員会調べ

③把握する時期　● 当該年度中 03月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

多くの来場者に秋田をＰＲできる機会でもあり、イベント後の県の誘客促進にも繋がることが期待されるため、イベントへの支援を実施する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

多くの来場者が見込まれる大規模イベントの開催には多額の経費が必要であり、県も開催　への支援を行う必要がある。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

イベントの運営は実行委員会が担当するが、大規模なイベントについては県全体で事業を進めていく必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 12 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03010204		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業		**施策コード**	01	**施 策 名**	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出			
			指標コード	02	**施策目標(指標)名**	ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	観光振興課	**班名**	誘客推進班	**(tel)** 8602265	**担当課長名**	佐々木一生	**担当者名** 佐々木敬太

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和07**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の拡大や観光を取り巻く環境の変化により、県内の観光産業は大きな影響を受けており、観光業のさらなる体質強化や新たな旅行スタイルに対応した観光地の魅力向上が求められている。そのためには、従来通りの経験や勘に頼ったやり方ではなく、デジタルデータの裏付けに基づいた戦略策定が必要である。また、感染症収束後の観光地間の競争を見据え、データに基づいたプロモーションを展開することで旅行需要の喚起を図る。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　06　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

■ その他の手法　　**(具体的に**「秋田県観光振興ビジョン（仮）」検討委員会　　**)**

③ニーズの具体的内容

検討委員である県内観光事業者やＤＭＯからは、自立した稼ぐ観光エリアの形成を目指し、その方向性のひとつとして客観的データの分析等に基づいた観光エリア経営により稼ぐ力の強化を進めたいという意見が上がった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

【県】来訪者属性の明確化や競合地域分析、需要予測により、ニーズに応じたコンテンツ開発の促進や、より精度の高いデジタルプロモーションが可能となり、直接的な誘客が図られる。【地域全体】国別・年代別・属性別の傾向が明確になり、観光ルートや旅行商品の開発、プロモーション戦略が立てやすくなる。【観光事業者】ターゲットや課題が明確化され、利用の多い観光客に合わせた商品・サービス開発ができる。また、スタッフの配置、仕入の最適化が可能になる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	市町村、ＤＭＯ、観光事業者、国内旅行者　等

③達成のための手段

（１）モデル地域における旅行者データの収集・分析の実証及びその結果を踏まえた秋田県観光ＤＭＰ構築に向けた方向性の整理（２）秋田県観光公式サイト「アキタファン」を活用したデジタルプロモーション及び広告配信結果の調査や分析

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

コンサルティング会社等への委託による来訪者の調査・分析については、予算面から継続できるかどうか不明瞭であることと、県や市町村の施策立案には役立つが地域全体や観光事業者が経営改善に資する情報を得られるかは不明瞭であることから、県が実施するほうが有効性は高い。

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	秋田県観光ＤＭＰ構築に向けた実証事業	モデル地域における旅行者データの収集・分析の実証及びその結果を踏まえた秋田県観光ＤＭＰ構築に向けた方向性の整理	7,810	12,000	30,000	30,000	0	0	79,810
02	アキタファンを活用したデジタルプロモーション事業	ターゲット層に特化したデジタルプロモーションを展開し、秋田県公式観光サイト「アキタファン」へ誘導を行う	13,120	11,350	11,350	11,350	0	0	47,170
財源内訳		**左　の　説　明**	20,930	23,350	41,350	41,350	0	0	126,980
国 庫 補 助 金		新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金、地方創生推進交付金	20,930	11,675	0	0	0	0	32,605
県　　債			0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			0	11,675	41,350	41,350	0	0	94,375

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県内観光業のさらなる体質強化、観光地の魅力向上、データに基づいた効果的・効率的な広報活動

指標Ⅰ

指標名	秋田県観光ＤＭＰへの参加事業者数	指標の種類
指標式	秋田県観光ＤＭＰにおけるアクセス権限ID発行数（件）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	10	50	75	100	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

秋田県観光ＤＭＰにおけるアクセス権限ID発行数（件）

③把握する時期　● 当該年度中 04月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	秋田県内の宿泊者数	指標の種類
指標式	観光庁「宿泊旅行統計調査」における宿泊者数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	2,900,000	3,300,000	3,700,000	3,800,000	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

観光庁「宿泊旅行統計調査」

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 07月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

新型コロナウイルス感染症拡大など、観光を取り巻く環境の変化により、県内の観光産業は大きな影響を受けており、観光業のさらなる体質強化や新たな旅行スタイルに対応した観光地の魅力向上が求められている中、デジタルデータの裏付けに基づいた戦略策定やプロモーション等は課題に対して効果的・効率的な事業であるため必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

客観的データの分析等に基づいた観光エリア経営による「稼ぐ力」の強化というニーズに対し、その手法の一つとしてデジタルデータの裏付けに基づいた戦略策定やプロモーション等は効果的・効率的な事業であるため必要である。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

観光エリア経営の視点に立った際、個々の民間事業者や民間団体及び市町村の自治範囲を越えた観光エリア単位での施策実施が必要とされており、そのためには広域連携ＤＭＯ、地域ＤＭＯなどの観光エリア経営の主体を巻き込む形で県が主導になり進める必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 17 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03010103		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	観光エリア強化支援事業		**施策コード**	01	**施 策 名**	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出			
			指標コード	01	**施策目標(指標)名**	自立した稼ぐ観光エリアの形成			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	観光振興課	**班名**	調整・観光地育成班	**(tel)** 8602261	**担当課長名**	佐々木一生	**担当者名** 杉澤綾香

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度** 令和04**年度　～**　令和99**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の影響により旅行スタイルが変化する中、個人型旅行のニーズが増え、誘客のためには少人数を意識した施策展開へのシフトが必要となっている。そのため、観光エリアにおいてはこれまで以上に生産性と収益性の向上や新しい価値の創造が求められている。観光エリア全体と宿泊施設が抱える課題に、これまで実施したことがないアプローチを県と観光エリアが協働して行うことで、将来的に観光エリアとして自立し稼げる仕組みの構築を図る。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□ 一般県民　　**(時期：** R03 **年** 06 **月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □インターネット

■ その他の手法　**(具体的に** 観光白書や各種調査 **)**

③ニーズの具体的内容

課題意識はあるものの、それを解決するためのデジタル技術を持つ企業や、他にどのような手法があるのか観光エリアは知らないということがわかった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

観光エリアの生産性や収益性を強化することで、観光のトレンドである個人型旅行者の利便性と満足度　をアップさせ、リピーターの確保に繋げる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	観光関連事業者、宿泊施設等

③達成のための手段

課題解決策の支援、プロモーション強化、専門的知見を活かしたアドバイスの実施

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

デジタル技術を活用した観光エリア支援に関しては、課題の提案方法、解決策を導き出せる企業の選定、実証実験まで全ての流れを伴走型で支援でき、観光エリアが今後デジタル技術を活用して様々な事業を運営していく上での人材育成にもつながるため有効であると考える。また、食の磨き上げによるお宿の魅力アップ推進については、施設が抱える課題に合わせ、知識の深度化と、専門的知見を取り入れた手上げ方式の２本立ての支援を行い状況に応じたきめ細やかな支援ができる面で有効と考える。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	デジタル技術を活用した観光エリア支援事業	観光エリアが抱える課題についてデジタル技術を活用した解決策を公募し実証実験をとおして解決を目指す。	30,460	30,460	30,460	30,460	30,460	30,460	182,760
02	食の磨き上げによるお宿の魅力アップ推進事業	県内宿泊施設の集客力向上を図るため、県産食材を活かした食の磨き上げを行いながら、魅力的な宿泊プランの造成促進となるプロモーションを展開する。	15,504	15,504	15,504	15,504	15,504	15,504	93,024

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		45,964	45,964	45,964	45,964	45,964	45,964	275,784
国庫補助金		45,964	7,704	7,704	7,704	7,704	7,704	84,484
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	38,260	38,260	38,260	38,260	38,260	191,300

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県内延べ宿泊者数の増加

指標Ⅰ

指標名	延べ宿泊者数	指標の種類
指標式	県内宿泊施設の延べ宿泊者数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	2,900,000	3,300,000	3,700,000	3,800,000	3,900,000	4000000
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

観光庁「宿泊旅行統計調査」

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 07月　○ 翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　月　○ 翌年度　月　○ 翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

新型コロナウイルス感染症の影響により旅行スタイルやニーズが個人型中心に変化しており、今後もこの傾向は継続することが想定され、それに伴った観光エリアの課題も明確化されているが、解決策を自ら見出すのが難しい現状があるため、当該事業で支援が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

コロナ収束後は、急速な旅行需要の回復が見込まれることから、旅行需要が下火となっている時期を活用した態勢整備を行う必要がある。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

観光関連事業者や市町村関係者にはノウハウがなく、また、事業の県全体での水平展開も想定されることから、県レベルでの実施が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 21 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03010402		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	観光客の多様なニーズに応じた受入態勢整備事業		**施策コード**	01	**施 策 名**	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出			
			指標コード	04	**施策目標(指標)名**	旅行客の多様なニーズに応じた受入態勢の整備			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	観光振興課	**班名**	調整・観光地育成班	**(tel)** 2261	**担当課長名**	佐々木　一生	**担当者名** 太田　圭

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和99**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、あらゆる分野におけるデジタル化の加速や、旅行者の個人型化、価値観の変容等が見られるなかで、観光客の多様なニーズに対応した観光地を目指すため、受入態勢の整備を行う。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　10　**月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

県内の観光関連事業者向けにアンケート調査を実施したところ、コロナ禍において、デジタル（Googleマップ）を活用した受入態勢の整備に関するニーズが高い。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

県内の観光関連事業者等が主体的にGoogleマップの活用を進め、誘客につなげられるデータを収集し、独自のプロモーション等の展開をできるようセミナー等を通じたサポートを行うことで、観光による滞在時間の増加を図り、観光消費の拡大に　つなげる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	一般消費者

③達成のための手段

Googleマップの活用セミナーの開催や登録に関する問合せ窓口を設置し、有効性を広く観光関連事業者に周知するとともに、実務に即したサポートを行う。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

デジタル化の加速を踏まえ、観光客がルート検索や観光施設等の情報を得られる地図アプリを活用し、その中でもシェアが非　常に高いことから、Googleマップへの登録を促進することとした。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
02	Googleマップ等を活用した受入態勢整備事業	県内の観光関連事業者向けに、Ｇｏｏｇｌｅマップの活用方法等に係る実務的なセミナーを　開催する。	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	22,590

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	22,590
国 庫 補 助 金	新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金、地方創生推進交付金	0	0	0	0	0	0	0
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	3,765	22,590

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	デジタルを活用した受入態勢の整備による利便性の向上

指標Ⅰ

指標名	観光関連事業者等によるGoogleビジネスプロフィールの登録数（累計）	指標の種類
指標式	Googleビジネスプロフィールの登録数（件）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		50	80	100	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：観光関連事業者への聞き取り

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 03月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

コロナ禍において個人旅行客が増加することが予想されていることから、ニーズを踏まえデジタルを活用した受入態勢の整備による充実は必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

デジタルを活用する観光客が増加しており、更にコロナ禍において個人・小グループ旅行の需要が加速することが想定されていることから、住民ニーズは高まっている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

効果的かつ効率的に成果を上げるため、市町村や民間企業等と連携を図りながら、広域的に県が主体となって進める必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 03 **月** 18 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03010504			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	広域連携による戦略的プロモーション事業			**施策コード**	01	**施 策 名**	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出				
				指標コード	05	**施策目標(指標)名**	戦略的なインバウンド誘客の推進				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	観光振興課	**班名**	誘客推進班	**(tel)**	2265	**担当課長名**	佐々木一生	**担当者名**	柴田潤也

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルスの影響により、インバウンドはほぼストップしている状態だが、今後の県内の旅行需要の維持・創出を見据えると、訪日旅行再開後のインバウンド需要の着実な回復に向けた取組を行っていく必要がある。　インバウンド誘客において、旅行者の旅行範囲は単一県にとどまらず、広域にわたることがほとんであるため、近隣自治体や広域組織と連携した旅行者ニーズの分析や誘客プロモーションが不可欠である。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R04　**年**　03　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

県内の観光・交通事業者やＤＭＯ等から、訪日旅行の再開に向け、東北各県や東北観光推進機構と連携した旅行者ニーズの分析や誘客プロモーションを希望する意見が多く寄せられている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

訪日旅行再開後にインバウンド需要を着実に回復することで、国内客の少ない平日・閑散期を含めた県内の旅行需要が底上げされ、県内事業者の売上向上や地域活性化が図られる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	秋田県
②事業の対象者･団体	対象市場の一般消費者、旅行会社、航空会社　県内の宿泊・観光・交通事業者　等

③達成のための手段

（１）東北観光推進機構が構築する東北観光ＤＭＰに参画し、東北広域の観光マーケティングデータを一元化して分析する。　（２）東北運輸局や東北観光推進機構等と連携した広域プロモーションを展開する。　（３）東京都及び東北各県と連携し、東京を起点とした東北周遊ルートのプロモーションを展開する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

県単独で同様のデータ分析やプロモーションを行おうとした場合、相当の事業費を要するため現実的でない。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	東北ＤＭＰ活用事業	東北観光ＤＭＰに参画し、東北広域の観光マーケティングデータを一元化して分析すること　により、データに裏付けされた戦略を立案し、広域プロモーションを展開する。	10,000	0	0	0	0	0	10,000
02	東北・新潟広域連携事業	アフターコロナにおける本県を含む東北及び新潟県のインバウンド誘客の拡大を図るため、東北運輸局や東北観光推進機構等と連携した広域プロモーションを展開する。	15,288	0	0	0	0	0	15,288
03	東京都連携事業	東京都及び東北各県等が連携し、東京を起点とした東北周遊ルートのプロモーションを展開　する。	914	0	0	0	0	0	914

財源内訳	左　の　説　明							
		26,202	0	0	0	0	0	26,202
国庫補助金								
県債								
その他								
一般財源		26,202	0	0	0	0	0	26,202

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	訪日旅行再開後の本県への誘客拡大

指標Ⅰ

指標名	外国人延べ宿泊者数（暦年）	指標の種類
指標式	観光庁「宿泊旅行統計調査」による外国人延べ宿泊者数（人泊）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	10,000	20,000	35,000	70,000	0	
実績b	25,380	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

観光庁「宿泊旅行統計調査」

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 06月　○ 翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　月　○ 翌年度　月　○翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

広域での観光流動の促進と本県への誘客拡大を図るため、デジタルデータに基づく事業展開や広域連携によるプロモーションが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

コロナ禍で甚大な影響を受けている県内の宿泊・観光・交通事業者等に対し、訪日旅行再開後の早期の需要回復に向けた支援を行う必要がある。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務　☐ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

東北観光ＤＭＰは現在、東北６県、新潟県、仙台市のみが参加可能である。　また、東北・新潟広域連携事業も、東北観光推進機構事業や各県事業との一体的な事業執行が不可欠である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 12 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03010501			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	訪日外国人受入態勢整備事業			**施策コード**	01	**施 策 名**	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出				
				指標コード	05	**施策目標(指標)名**	戦略的なインバウンド誘客の推進				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	観光振興課	**班名**	誘客推進班	**(tel)**	8602265	**担当課長名**	佐々木　一生	**担当者名**	佐々木敬太

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和99**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

様々な分野でデジタル化が急速に進む中、観光分野においてもデジタルツールを活用した情報収集の機会が拡大している。アフターコロナでは、世界中で旅行者の激しい争奪戦が予想されることから、旅行需要に対応するため、ICTを活用した受入態勢の整備を促進し、選ばれる観光地となるよう、利便性向上による周遊促進及び観光消費額の拡大を図ることが急務である。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　03　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

観光事業者や観光案内所職員からは、今後の対応として、ICTを活用した受入態勢整備の促進をしていく必要性があり、オンライン観光やＯＴＡを活用したインバウンド対応の先駆的事例の紹介や事業者相互の情報交換が必要という意見があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

受入態勢強化を図り、秋田県内観光事業者等がコロナ時代における新たな旅行スタイルに対応できるよう取り組む。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	秋田県
②事業の対象者･団体	県内観光事業者、観光協会等

③達成のための手段

受入態勢力セミナーの開催及び観光案内所連絡会議等の開催

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

補助金交付等による受入態勢強化事業を検討したが、セミナー等情報提供による自主改善が費用対効果で上回ると考えた。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	秋田の観光対応力レベルアップ事業	受入態勢力レベルアップセミナーの実施、観光案内所連絡会議等の開催	3,044	3,044	3,044	3,044	3,044	3,044	18,264

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		3,044	3,044	3,044	3,044	3,044	3,044	18,264
国 庫 補 助 金	新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金、地方創生推進交付金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	9,132
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	9,132

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	セミナー等でICT活用の新たな情報提供により自主改善を行う観光事業者が増加する。

指標Ⅰ

指標名	提供した情報を活用し、業務改善する事業者数	指標の種類
指標式	事業者からの聞き取り	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		100	100	100	100	100	100	100
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：セミナー等アンケート

③把握する時期　● 当該年度中 02月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	研修等に基づき訪日外国人対応を改善する観光案内所数	指標の種類
指標式	参加者からの聞き取り	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		14	14	14	14	14	14	14
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：参加者アンケート

③把握する時期　● 当該年度中 02 月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

ＩＣＴ活用した先駆的事業の情報については、個々の事業者がそれぞれ学ぶには、効率が悪く費用も多くなるため、県で重要と考える情報を同時提供することが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

アンケートでは、継続的な情報提供が求められている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

観光案内所のスキルアップのための事業は、市町村でも可能だが、広域的な情報交換等は県単位で行う必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 17 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03020402			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	あきた「食と観光」魅力発信事業			**施策コード**	02	**施 策 名**	「美酒・美食のあきた」の創造				
				指標コード	04	**施策目標(指標)名**	秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	秋田うまいもの販売課	**班名**	調整・食品振興班、まるごと売込み班	**(tel)**	8602258	**担当課長名**	柴田靖	**担当者名**	福田泰宏

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

首都圏をはじめとする大消費地において、本県の気候風土、伝統技術等に裏打ちされた魅力ある食品や観光資源を広くＰＲするイベント等を断続的に展開することで、新たな「あきたファン」を掘り起こし、県産品の需要拡大とウィズコロナ・アフターコロナを見据えた観光誘客を図る。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□ 一般県民　　**(時期：** R03 **年** 09 **月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けた食品事業者等への聞き取りによる。県産品の販売会、あきたフェアや商談会等の開催について要望があったため、県が商品を売り込む機会や場を提供することで支援を行う。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている酒造メーカーをはじめとした食品事業者等が実施するウィズコロナ・アフターコロナを見据えた販売強化の取組を支援し、県産品の売上回復と販売拡大を図る。

(重点施策推進方針との関係)　○ 重点事業として要望　● その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	県内食品事業者等

③達成のための手段

民間事業者が行う県産品等の販売拡大と消費喚起の取組に対し、補助金交付や業務委託により支援する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

本事業の手段（県が直接実施せず、事業者を支援）で実施した方が、時機に応じた柔軟な対応が可能となり、また、事業終了後も当該事業スキームを活用した事業者等の主体的な動きにつながることも期待できる。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	首都圏における県産食品等のＰＲ	首都圏における商業施設やＪＲ駅等で、本県の食と観光のＰＲイベントや清酒・ワイン等の商談会を開催し、秋田の味覚ＰＲと冬季の観光誘客を図る。	34,220	0	0	0	0	0	34,220
02	大阪、福岡における県産食品等のＰＲ	大阪の県産品取引事業者等と連携した食と観光ＰＲのフェアや、福岡のアンテナショップで県産清酒の試飲販売等を実施し、関西九州地区における認知度向上と需要拡大を図る。	12,155	0	0	0	0	0	12,155
03	県関係企業と連携した県産食品等のＰＲ	県内関係企業と連携し、「食・美・健康」をテーマに、本県発の機能性食品や健康に配慮した新開発のスイーツの展示販売や観光ＰＲ、セミナー等を展開する。	12,428	0	0	0	0	0	12,428

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		58,803	0	0	0	0	0	58,803
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	58,803	0	0	0	0	0	58,803
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	各関係者が連携して首都圏等における秋田県の食と観光のＰＲを実施することにより、ウィズコロナ・アフターコロナにおける県産品の販売拡大につながることが期待される。

指標Ⅰ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

支援を行う事業者の売上額は新型コロナウイルスの感染状況等の影響も受けるため、本事業による効果だけを把握するのは困難である。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

補助金交付対象である業界団体や食品事業者等へのヒアリング等による。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

新型コロナウイルスの影響により県産品の売上の落ち込みが続く中、厳しい状況に置かれている食品事業者等を支援するため、県が主体となって秋田の食と観光をＰＲする場を設けるなど、関係者が連携して積極的な売り込みを行う必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、県内のみならず、首都圏・関西圏等の大消費地での販売拡大を求める事業者の増加が予想される。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

秋田県の食と観光の一体的な売り込みを行うためには、様々な関係機関の連携が重要であり、広域的な取組を行うには県が調整役を担うなど事業への関与が必要となる。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 17 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03020103			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略		
事 業 名	あきた食品産業ＳＤＧｓモデル推進事業			**施策コード**	02	**施 策 名**	「美酒・美食のあきた」の創造		
				指標コード	01	**施策目標(指標)名**	消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化		
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	秋田うまいもの販売課	**班名**	調整・食品振興班	**(tel)** 8602258	**担当課長名** 柴田　靖	**担当者名**	富樫史弥

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

コロナ禍以降、基礎疾患予防ニーズの高まり等により、機能性表示食品の市場規模は拡大傾向にある一方、飲食店需要の減退により清酒出荷量が落ち込むなど、食品産業の中でも製造品目によって需要の増減の影響が異なっている。また近年、ＳＤＧｓの広がりを背景に、県内食品事業者の間では、食品製造過程で発生する酒粕やおから、大豆種皮等の低利用資源の利活用に関するニーズが高まっていることから、こうした新たなニーズに対応した食品産業の構築を進める必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　04　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

酒粕やおから、大豆種皮等には機能性成分が含まれているものの、販売先や活用方法がないものは廃棄されており、食品ロス削減等の観点から、県内食品事業者において低利用資源の利活用のニーズが高まっている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

低利用資源を活用し、コロナ禍以降の新たなニーズに対応した商品開発及び販路開拓に取り組むことで、食品ロス削減を図るとともに、県内食品事業者の事業拡大を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	県内食品事業者等

③達成のための手段

本事業の推進体制（あきた機能性食品素材研究会、酒粕利活用ネットワーク）を構築し、県と事業者が連携しながら商品開発・販路開拓に取り組んでいく。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

県と事業者が連携して取り組むことで、商品開発及び販路開拓を進めるうえでの効率化と訴求力向上が図られる。また、本事業の推進体制の下、成功モデルを構築できれば、他の事業者に横展開しやすくなる。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	あきた食品産業ＳＤＧｓ推進体制整備事業	県内食品産業界におけるＳＤＧｓの理念・取組の普及を図る推進母体として「あきた食品産業ＳＤＧｓ推進会議（仮称）」を設置する。	273	0	0	0	0	0	273
02	美の国あきた発ヘルスケア商品創出・販路開拓事業	食品製造過程で生じる未利用・低利用資源を活用し、秋田の強みを活かしたヘルスケア商品を開発するとともに、当該分野へ進出しようとする事業者を育成する。	9,143	0	0	0	0	0	9,143
03	資源循環型酒造りモデル実証事業	清酒造りの過程で大量に発生する酒粕を用いた良質堆肥の製造技術を確立し、酒米生産現場への普及を図るとともに、地域資源の循環で醸造された清酒のブランド化を図る。	3,061	0	0	0	0	0	3,061
財源内訳		**左　の　説　明**	12,477	0	0	0	0	0	12,477
国 庫 補 助 金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,477	0	0	0	0	0	12,477
県　　債			0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			0	0	0	0	0	0	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県内事業者の事業拡大、食品製造品出荷額の増加

指標Ⅰ

指標名	保健機能食品及びヘルスケア製品の開発数	指標の種類
指標式	開発された商品の実数（件）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	10	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

総合食品研究センター調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 04月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	地域資源循環型の酒造りに取り組む事業者数	指標の種類
指標式	事業者の実数（社）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	1	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

秋田うまいもの販売課、総合食品研究センター調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 04月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

コロナ禍で県内事業者の新商品開発力が低下している中、大量に廃棄されている低利用資源を活用した商品の製造・販売に向けた取組を進めることは、食品ロス削減とともに、県産食品の付加価値向上及び食品事業者の事業拡大に資するものである。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県内の業界団体や事業者から、低利用資源の利活用に関する要望が総合食品研究センターに寄せられている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

モデル事業の推進及び将来的な取組の普及にあたっては、「あきた機能性食品素材研究会」、「酒粕利活用ネットワーク」の運営を含め、県が主導していく必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 18 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03020303		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト		**施策コード**	02	**施 策 名**	「美酒・美食のあきた」の創造			
			指標コード	03	**施策目標(指標)名**	多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	秋田うまいもの販売課	**班名**	秋田うまいもの販売課	**(tel)** 8602258	**担当課長名** 柴田　靖	**担当者名**	櫻井慎也

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度** 令和04**年度**　～　令和06**年度**

１．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

本県の農林水産物・加工食品の輸出額は平成２８年に６．４億円であったが、令和２年には約１０億円に達しており順調に輸出額を伸ばしている。国内市場が縮小している中にあって、当県の食品業界・酒類業界では、輸出に関心をもつ企業がここ１０年で大きく増加している。一方で、輸出先国の様々な規制、輸送コストの増加等により、良い商品であっても輸出にいたらないケースが多くあり、県内企業にとって輸出しやすい体制づくりが急務となっている。

２．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R04　**年**　01　**月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

県内事業者の多くが県外商社経由で東京港から輸出しており高額な国内輸送費用（秋田～東京間）を払っている。また商社のマージンが上乗せされるため現地での価格競争では不利な立場にある。また輸出人材が不足しており取り組みたくても取り組むことが出来ない企業が多い。そこで県産品をまとめて秋田港から共同配送することを目的とした輸出商社の育成や、教育機関の国際人材のサポートを得て輸出商材のブランディング化するなど輸出しやすい体制づくりへの需要があることがわかった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

３．事業目的（どういう状態にしたいのか）

県内で輸出に取り組む企業（地域商社）と連携して、商材を秋田で集約して、近郊の秋田港から輸出することで輸出コストの軽減・効率化を図る。輸出のハードルを下げ県内企業にとって輸出しやすい土台（プラットフォーム）づくりを目指す。また地元教育機関と連携し、輸出先のニーズに基づく輸出商材のブラッシュアップなど、輸出業務全体をコーディネートできる人材の育成を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

４．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	食品事業者、農林漁業者等

③達成のための手段

県内企業、教育機関、行政と連携を促すために輸出促進協議会をつくり、各機関の強みを生かした連携事業を推進することにより、本県の輸出の更なる飛躍を図る。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

県内企業、団体、行政等のそれぞれの強みを生かして実施する事業であり、県が単独で行う事業よりも効果的な結果が出る可能性が高い。

５．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	地域商社と連携した共同配送事業	県内食品製造事業者による輸出の取組を促進するため、地域商社と連携して、共同配送など小規模事業者が輸出に取り組みやすい体制の構築を推進する。	12,811	9,646	9,646	0	0	0	32,103
02	地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業	県内企業や国際教養大学等と連携し、県産食材の認知度向上や販路開拓につながる取組を実施する。	26,220	11,177	11,177	0	0	0	48,574
03	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業	北東北三県・北海道ソウル事務所を拠点に物産の売り込みを図る。	1,441	1,441	1,441	0	0	0	4,323

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		40,472	22,264	22,264	0	0	0	85,000
国 庫 補 助 金	地方創生推進交付金	11,840	0	0	0	0	0	0
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		28,632	22,264	22,264	0	0	0	85,000

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	事業の実施により、加工食品・日本酒の輸出額が増加するとともに、輸出に取り組む新規事業者が増加する。

指標Ⅰ

指標名	加工食品・日本酒の輸出金額	指標の種類
指標式	加工食品・日本酒の輸出金額の合計（百万円）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	740	860	1,000	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

秋田うまいもの販売課が県内食品事業者を対象に調査し算出

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 08月　○ 翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名	当課の商談会・展示会等をとおして輸出に取り組んだ新規企業数（社）	指標の種類
指標式	当課の商談会・展示会等をとおして輸出に取り組んだ新規企業数（社）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		5	10	15	20	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

秋田うまいもの販売課が集計

③把握する時期　● 当該年度中 03 月　○ 翌年度　月　○翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

県の収支の改善や県内食品産業振興のためには、新たな販路開拓が不可欠であり、人口減少などで、大きな成果が見込めないことなどから国内市場にとどまるのではなく、成長が期待できる海外市場への展開を図ることが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

輸出に対する県内食品事業者の関心は高まっているが、人的にネットワークの不足や物流のコスト、言語など輸出スキル不足により踏み切れない事業者が多く、共同配送等を通して輸出のハードルを下げ、輸出拡大を目指す。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務　☐ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

輸出に際しては、食品事業者に加えて、行政機関、商社、教育機関など様々なアクターが関わるため、業種的・地域的にも県全域の関係者を県が取りまとめする必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 07 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03050101		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業		**施策コード**	05	**施 策 名**	国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築			
			指標コード	01	**施策目標(指標)名**	幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	交通政策課	**班名**	調整・広域交通班	**(tel)** 1282	**担当課長名**	小松　勝統	**担当者名** 畠山　崇

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和06**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

フェリー航路は、近年利用が減少傾向にあったが、コロナ禍がそれに拍車をかける形で、現在、貨物・旅客の利用が落ち込んでいる状況にある。フェリーは、貨物・旅客両面の利用によって航路が維持されることから、県外からの誘客促進だけではなく、県民や貨物の利用促進も一体的に取り組み、航路を維持し、利便性を拡充しながら、交流拡大につなげていく必要がある。他方で、現在はカーボンニュートラルの実現に向けた取組や将来のトラックドライバー不足などが課題となっており、今後はトラック輸送からフェリー等の輸送モードへ転換するモーダルシフトの推進が推奨されている。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　09　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

フェリー事業者からは、秋田県は他港に比べ、無人航送に対応できる運送事業者が極めて少ないため、航路全体の貨物量の動向により、車両不足になりやすく、需要の取りこぼしが発生していると聞いている。また、フェリー秋田航路は、早朝に寄港・出航してしまい目に付きにくいこともあり、いまだ県民に広く周知されているとは言い難く、今年度県（協議会）が委託して放送したフェリー番組に対しても、視聴者からフェリー秋田航路（の魅力）を初めて知ったとの声が多く寄せられた。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

フェリーを活用した貨物輸送へのモーダルシフトやマイカー等による旅客利用を促進し、秋田航路の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、秋田県環日本海交流推進協議会
②事業の対象者･団体	運送事業者、荷主、フェリー事業者、旅行会社、秋田県民

③達成のための手段

貨物の無人航送に必要なトレーラーシャーシの購入費用の一部を助成するほか、秋田港から新たな貨物を輸送する事業者に対し、輸送経費の一部を助成する。また、フェリーを利用する旅行商品の造成への支援を行うほか、県内メディアを活用しフェリー旅行の魅力を発信する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

利用促進として、誘客事業（旅行商品造成への支援）の拡充を検討したが、コロナ禍において、県外との移動制限が行われるなど、十分な事業が行えない可能性も考慮し、今回貨物の利用促進に力をいれて実施するものである。フェリーは、貨物・旅客両面の利用促進によって航路が維持されることから、県外からの誘客促進だけではなく、貨物や県民の利用促進も一体的に取り組むことは、航路を維持し、将来の利便性拡充、交流拡大につながることから、有効である。

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	フェリーを活用したモーダルシフト促進事業	トレーラーシャーシの購入費用や新たな貨物の輸送経費への助成	23,000	23,000	23,000	0	0	0	69,000
02	フェリー旅行促進事業	フェリー旅行商品の造成への支援や県内メディアを活用した魅力発信、県民を対象とした旅行商品の造成支援	5,550	5,550	5,550	0	0	0	16,650

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		28,550	28,550	28,550	0	0	0	85,650
国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（Ｒ５～地方創生推進交付金）	28,550	14,175	14,175	0	0	0	56,900
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		0	14,375	14,375	0	0	0	28,750

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	貨物利用及び旅客利用が増加し、秋田航路の活性化が図られる。

指標Ⅰ

指標名	秋田港発の貨物利用台数（台）	指標の種類
指標式	１年間（４月～翌年３月）の秋田港発の貨物利用台数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	10,500	11,000	11,500	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

フェリー事業者からの聞き取り

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 04月　○翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名	秋田港発着の旅客利用人数（人）	指標の種類
指標式	１年間（４月～翌年３月）の秋田港発着の旅客利用人数（人）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	18,400	42,800	47,600	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

フェリー事業者からの聞き取り

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 04月　○翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

貨物輸送へのモーダルシフトや県民のマイカー利用を促進するなど、貨物・旅客両面の利用促進が図られる事業であり、必要性は高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県内のトレーラー不足による需要の取りこぼしの解消や新たな需要の獲得、県民の利用促進が図られることにより、秋田航路が維持され、将来の利便性拡充、交流拡大に繋がることから、必要性は高い。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

フェリー秋田航路は、秋田県の貨物輸送と旅客輸送を担う重要な交通ネットワークとして機能しているほか、災害時の人・物資の緊急輸送を担う等、県全体にとって社会・経済的に不可欠であることから、県が積極的に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 07 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03050202		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	航空需要回復・新規開拓事業		**施策コード**	05	**施 策 名**	国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築			
			指標コード	02	**施策目標(指標)名**	航空路線の維持・拡充			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	交通政策課	**班名**	調整・広域交通班	**(tel)** 1282	**担当課長名**	小松　勝統	**担当者名** 湊谷　晃清

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和08**年度**

１．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の影響によって県内空港の利用者は大きく減少しており、各路線における減便も長期化している。また、大館能代空港の３往復運航を定着させるためには、令和５年春に予定されている検証に向けて、利用の回復とともに新たな需要の開拓が不可欠である。こうしたことから、航空利用の速やかな回復と、大館能代空港３往復運航の定着に必要な新規の航空需要開拓に向けて、利用促進策を重点的に実施する必要がある。

２．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　　■ 一般県民　　**(時期：** R03 **年** 05 **月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　☐ 各種委員会及び審議会　☐ ヒアリング　☐インターネット

☐ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

令和３年度県民意識調査における「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」として「鉄道や航空・地域交通などの整備」が50項目中12番目（13.1%）となっている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

３．事業目的（どういう状態にしたいのか）

新型コロナウイルス感染症によって深刻な影響を受けている各航空路線の利用回復を図り、航空ネットワークの維持・拡充を図るとともに、需要を新規に開拓し、大館能代空港の３往復運航を定着させる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

４．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、秋田空港利用促進協議会、大館能代空港利用促進協議会
②事業の対象者･団体	県民、就航先地域住民

③達成のための手段

大館能代空港３往復運航定着に向けた乗継利便性が高い空港圏域を対象とする誘客プロモーションや利用者を対象としたキャッシュバックキャンペーン等のほか、旅行商品造成支援や航空会社等と連携したキャンペーン等を実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

大館能代空港の３往復運航を維持するためには新たな利用者の開拓が不可欠であり、増便によって向上する乗継利便性を生かした需要の新規開拓は適切であるとともに、航空チケットの購入方法は旅行代理店の他、インターネットやＯＴＡなど多様化していることから、事前の割引きではなく事後のキャッシュバックという手法を採ることは妥当である。また、航空需要の回復を図るためには、多様な手段によって幅広く働きかけていく必要があることから、旅行商品の造成支援や航空会社等と連携した取組は適切である。

５．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	大館能代空港３往復運航定着化事業	大館能代空港の３往復運航定着に向けて、乗継利便性の高い空港圏域を対象とした誘客プロモーションや利用者に対するキャッシュバックキャンペーンを実施する。	372,000	372,000	372,000	372,000	372,000	0	1,860,000
02	航空需要早期回復事業	県内空港を利用する旅行商品の造成に対して支援するとともに、航空会社等と連携し、県内空港路線の利用拡大に向けたキャンペーン等を実施する。	109,300	109,300	109,300	109,300	109,300	0	546,500

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		481,300	481,300	481,300	481,300	481,300	0	2,406,500
国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	481,300	0	0	0	0	0	481,300
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		0	481,300	481,300	481,300	481,300	0	1,925,200

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県内空港の利用が回復するとともに、需要の新規開拓によって大館能代空港の３往復運航が定着する。

指標Ⅰ

指標名	秋田空港の利用者数	指標の種類
指標式	秋田空港の利用者数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	675,000	1,181,000	1,313,000	1,351,000	1,390,000	
実績b	272,671	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

秋田空港管理事務所発表の空港利用状況

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 04月　○ 翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名	大館能代空港の運航便数	指標の種類
指標式	翌年の夏ダイヤにおける大館能代空港の運航便数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	6	6	6	6	6	
実績b	6	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

航空会社による航空ダイヤ

③把握する時期　● 当該年度中 03 月　○ 翌年度　月　○翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

大館能代空港の３往復運航定着をはじめとした県内空港航空路線の維持・拡充を図っていくためには、航空需要の回復・新規開拓が必要であることから妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県民意識調査によれば、航空や鉄道等の交通ネットワークの整備に対するニーズは高く、妥当である。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

航空利用を促進していくためには、官民が連携し、広域的な取組を進めていくことが重要であることから、県が積極的に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 08 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03050308		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略					
事 業 名	地域公共交通維持・活性化事業		**施策コード**	05	**施 策 名**	国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築					
			指標コード	03	**施策目標(指標)名**	利便性の高い地域公共交通網の形成					
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	交通政策課	**班名**	地域交通班	**(tel)**	1283	**担当課長名**	小松　勝統	**担当者名**	吉尾　千秋

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和08**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

地域の生活や観光流動等を支える地域公共交通において、乗務員をはじめとした従業員不足や利用者の減少が深刻化していることから、従業員の確保や利用促進につながる事業を実施し、地域公共交通の活性化を図る必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** R03 **年** 11 **月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐インターネット

☐ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

秋田県地域公共交通計画の策定に向けて実施した県民アンケートにより、外出時の移動手段として約８割以上の県民が自家用車を利用し、地域公共交通利用の占める割合が低い状況を把握したほか、交通事業者ヒアリングでは、乗合バス乗務員の人員不足や高齢化により、将来的に路線の維持が難しくなるとの声が多かった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

地域公共交通サービスの安定的な提供に向けて、地域の生活や観光流動等を支える地域公共交通の担い手を確保するとともに、市町村や交通事業者、関係団体等と連携して、利用促進のＰＲを行い地域公共交通の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、市町村、交通事業者、関係団体
②事業の対象者･団体	県民等

③達成のための手段

市町村や交通事業者、関係団体等と連携して各事業を実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

県ではこれまでも地域公共交通を維持確保するため運行費補助や路線廃止後の代替交通手段の確保に努めている。今後はこれに加え市町村や交通事業者、関係団体等と連携して担い手確保や利用者の掘り起こしに取り組むことが地域公共交通の活性化を図る上で有効である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	地域公共交通担い手確保支援事業	バス及び三セク鉄道への就業意欲を喚起する体験型説明会等を実施するとともに、バス・三セク鉄道への就業に係る県民への広報を行う。	9,006	9,006	9,006	9,006	9,006	0	45,030
02	地域公共交通利用促進啓発事業	知事、市町村長、交通事業者の代表等が自ら公共交通を利用する「地域公共交通トップが乗って応援Ｄａｙ」に合わせて、県民等に公共交通の積極的な利用を呼びかける。	10,607	10,607	10,607	10,607	10,607	0	53,035

財源内訳	左　の　説　明							
		19,613	19,613	19,613	19,613	19,613	0	98,065
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定	19,613	0	0	0	0	0	19,613
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	19,613	19,613	19,613	19,613	0	78,452

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	市町村や交通事業者、関係団体等と連携して地域公共交通の担い手確保や県民等の利用促進に取り組むことにより地域公共交通が活性化する。

指標Ⅰ

指標名	県民１人当たりの乗合バス利用回数（年度）	指標の種類
指標式	乗合バス利用者数÷人口	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		10.3	10.7	11	11.3	11.5	11.5	11.5
実績b	9.3	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：東北運輸局秋田運輸支局調べに基づき県交通政策課が算出

③把握する時期　● 当該年度中 04月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	乗合バス事業者３社の乗務員人数	指標の種類
指標式	乗合バス事業者３社の乗務員人数の合計	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		526	526	526	526	526	526	
実績b	526	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：バス事業者からの聞きとり

③把握する時期　● 当該年度中 05 月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

地域公共交通を維持・確保していくためには「乗って守る意識の醸成と乗れる環境の創出による過度な自家用車利用からの脱却」を図る必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

住民生活や地域社会を守るため担い手確保と利用促進により地域公共交通を維持・確保する必要がある。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

市町村や交通事業者、関係団体と連携して担い手確保及び利用促進に向けた取組を全県で展開し「地域公共交通の活性化」に繋げるため県の関与が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 14 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03030103			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業			**施策コード**	03	**施 策 名**	文化芸術の力による魅力ある地域の創生				
				指標コード	01	**施策目標(指標)名**	あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	文化振興課	**班名**	文化施設整備班	**(tel)**	1529	**担当課長名**	安田　路子	**担当者名**	鈴木　要

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

令和４年６月に開館、９月にグランドオープンする「あきた芸術劇場ミルハス」について、開館を記念し、施設の開館を広く県内外にアピールするとともに、開館後の施設利用促進や県民・市民による文化芸術活動の活性化を図る必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** R02 **年** 11 **月)**

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐インターネット

☐ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

グランドオープン記念特別公演は施設の開館を広く県内外にアピールし、これまで秋田では観られなかった公演とするべきであるといった意見や、県民・市民参加型の事業を実施することで文化芸術の担い手を育成するとともに、施設が文化芸術の創造拠点としての役割を担うべきであるといった意見があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

「あきた芸術劇場ミルハス」の令和４年６月の開館を記念し、事業関係者や文化関係者とともに喜びと期待を分かち合うための開館記念式典、施設の開館を広く県内外にアピールするとともに開館後の施設利用促進を図るためのグランドオープン記念特別公演、県民・市民の文化芸術活動の機運醸成を図り、開館後の活動の活性化につなげるための県民・市民参加型事業（ミュージカル）を実施する。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、市、指定管理者、民間団体等
②事業の対象者･団体	県民、市民

③達成のための手段

開館記念式典、グランドオープン記念特別公演、県民・市民参加型ミュージカルを実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

グランドオープン記念特別公演は、国内トップレベルのオーケストラや日本を代表するピアニストによる公演であり、施設の開館の周知や開館後の施設利用促進を図るために効果的な手段である。県民・市民参加型事業は出演者を県民・市民から公募するとともに、全国的に活躍をしている本県出身の演出家等をスタッフとしてミュージカルを実施するものであり、出演又は鑑賞した県民・市民の文化芸術活動の機運醸成に向けた手段として有効なものである。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	あきた芸術劇場グランドオープン記念特別公演事業	開館記念式典、グランドオープン記念特別公演、県民・市民参加型事業を実施し、施設を広く県内外にアピールするとともに、開館後の施設利用促進を図る。	50,162	0	0	0	0	0	50,162

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		50,162	0	0	0	0	0	50,162
国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他	秋田市負担金、入場料収入	27,233	0	0	0	0	0	27,233
一般財源		22,929	0	0	0	0	0	22,929

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	「あきた芸術劇場ミルハス」の開館を広く国内外にアピールするとともに、開館後の施設利用促進を図ることができる。

指標Ⅰ

指標名	あきた芸術劇場で開催される大規模イベント興行数	指標の種類
指標式	参加者１，５００人以上のイベント数	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	42	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：文化振興課調べ

③把握する時期　● 当該年度中 03月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

数十年に一度となる本県文化の中核拠点となる「あきた芸術劇場ミルハス」の開館を広く県内外にアピールするとともに、開館後の施設利用促進を図る必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

「あきた芸術劇場ミルハス」において、これまで秋田では観られなかった公演を実施するほか、県民・市民参加型事業の実施により文化芸術の担い手を育成し、施設が文化芸術の創造拠点としての役割を担う必要がある。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

「あきた芸術劇場ミルハス」の設置者である県・市が事業を実施し、施設の開館を広く県内外にアピールするとともに、開館後の施設利用促進を図る必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 14 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03030205		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	あきた芸術劇場を活用した県内プロアーティスト応援事業		**施策コード**	03	**施 策 名**	文化芸術の力による魅力ある地域の創生			
			指標コード	02	**施策目標(指標)名**	文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	文化振興課	**班名**	文化施設整備班	**(tel)** 1529	**担当課長名**	安田　路子	**担当者名** 鈴木　要

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の影響で出演の機会が減少している県内在住のプロアーティストの活躍の機会を創出するため、あきた芸術劇場を活用したステージイベント等を開催し、県内における文化活動の振興を図る必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　12　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

■ その他の手法　　**(具体的に** 芸術文化関連事業者緊急支援事業費補助金申請　**)**

③ニーズの具体的内容

新型コロナウイルス感染症の影響で出演の機会が減少しているため、活躍の機会を創出するべきであるという声があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

県内文化芸術活動の一端を担うプロアーティスト（音楽、舞踊、演劇等の実演芸術を生業として活動する者）の活動を支援するため、あきた芸術劇場を活用したステージイベント等を行うとともに、その模様を素材としたテレビ番組やウェブサイトでの情報発信等により、アフターコロナに向けた活動意欲の向上につなげる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	県内プロアーティスト等

③達成のための手段

劇場中ホール等を活用したステージイベントの開催及びテレビ番組の制作・放映、劇場エントランスロビーを活用した番組ＰＲを兼ねたプレイベント、劇場ウェブサイトの活用によるプロアーティストの情報発信を実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

コロナ禍における人数制限した対面イベントに比べ、幅広い世代に活動内容を周知できるテレビ放映は効果的である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	あきた芸術劇場を活用した県内プロアーティスト応援事業	あきた芸術劇場を活用したステージイベント等を開催し、県内における文化活動の振興を図る。	23,000	0	0	0	0	0	23,000

財源内訳	左　の　説　明							
		23,000	0	0	0	0	0	23,000
国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	23,000	0	0	0	0	0	23,000
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		0	0	0	0	0	0	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県内で活動するプロアーティストの認知度を高めることができる。

指標Ⅰ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

開館予定の施設であるため、事業実施前後の効果を把握する指標を設定することは困難である。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

ステージイベントに出演したアーティストに対し、事業実施後の活動状況を聞き取るなどして、事業の効果を検証する。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

県内にプロアーティストとして活動する者が一定数いるものの、県民にその存在がほとんど知られていないことから、本事業において、「あきた芸術劇場ミルハス」でのステージイベントを全県でテレビ放映することにより、県内での認知度向上や今後の活躍につなげる必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

「あきた芸術劇場ミルハス」におけるステージイベントの実施やテレビ放映等により、県民に県内プロアーティストの活動を知ってもらう機会を提供し、興味を持ってもらい、アーティストの活動を鑑賞する契機とすることで、アーティストの活躍の機会を創出する必要がある。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内在住のプロアーティストに活躍の機会を提供するため、本県の文化芸術の振興・発信拠点である「あきた芸術劇場ミルハス」をステージイベントの会場として提供し、県民が文化芸術に触れる機運を醸成する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 14 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03030204			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	音楽を通じた地域交流活性化事業			**施策コード**	03	**施 策 名**	文化芸術の力による魅力ある地域の創生				
				指標コード	02	**施策目標(指標)名**	文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	文化振興課	**班名**	調整・文化振興班	**(tel)**	1530	**担当課長名**	安田　路子	**担当者名**	野村　桃子

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和06**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

本県芸術文化を担う人材の早期発掘と育成を図り、文化による地域の活性化を推進するためには、文化芸術を身近に感じてもらうことが必要であり、プロの演奏家による専門的な知識と経験の普及による県内の若い演奏家等のスキルアップを図る機会や、県内文化施設等で音楽に身近に触れる機会を増やす機会を創出することが必要である。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** R03 **年** 09 **月)**

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐インターネット
☐ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

県民が文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを推進してほしいとの意見があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

あきた芸術劇場の開館を契機に、県民の文化芸術に触れ合う機会の確保や将来の本県の文化芸術を担う若手の育成を図るとともに、専門的な知見等を有するプロの演奏家との交流を通じて、県内における文化活動の活発化と地域の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	県民

③達成のための手段

県内の小中高校にプロの楽団員を講師として派遣し、児童・生徒に質の高い音楽に触れてもらう機会を提供するほか、小中高生を対象としたアウトリーチ（ミニコンサートや演奏指導等）を実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

次代を担う音楽家育成の一環として演奏指導の実施や無料のクラシックコンサートを開催することは、県民に身近に芸術文化に触れてもらうとともに、質の高い音楽鑑賞の機会の提供として有効な手段である。また、今後地域交流事業を継続的に行いながら、あきた芸術劇場と県内公共ホールにおけるプロのオーケストラ公演に県民が気軽に足を運べる仕組みを構築することは、県内の音楽文化の一層の普及に資する取組である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	音楽活性化アウトリーチ事業	小中高生を対象としたプロの楽団員によるアウトリーチや交流型コンサートの実施	4,783	4,783	4,783	0	0	0	14,349
02	日露交歓コンサート開催事業	海外の若手演奏家等によるクラシックコンサートの開催	3,973	0	0	0	0	0	3,973

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		8,756	4,783	4,783	0	0	0	18,322
国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,756	4,783	4,783	0	0	0	18,322

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県民の文化芸術に触れ合う機会の確保や将来の本県芸術文化を担う若手の関心喚起により、県内における文化活動の活発化と本県文化の振興を図ることが可能となる。

指標Ⅰ

指標名	事業への参加者数	指標の種類
指標式	アウトリーチや演奏会等への参加者数	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	700	1,700	1,700	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

文化振興課調べ

③把握する時期　● 当該年度中 03月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

文化芸術を身近なものと感じてもらうことが芸術文化活動の活性化につながることから本県芸術文化を担う若い世代に、質の高い音楽鑑賞の機会を提供する必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

若者の芸術文化に対する関心喚起を図ることにより、県民が文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを推進することが求められている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県が実施することにより、全県を対象として関係団体等と連携しながら、より一層効果的な事業展開が可能となる。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 02 **月** 04 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03030303			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業			**施策コード**	03	**施 策 名**	文化芸術の力による魅力ある地域の創生				
				指標コード	03	**施策目標(指標)名**	文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	文化振興課	**班名**	調整・文化振興班	**(tel)**	1530	**担当課長名**	安田　路子	**担当者名**	野村　桃子

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和06**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

新型コロナウイルス感染症の影響により、秋田ならではの文化である祭りや伝統行事、文化公演等が開催できず、国内外に秋田の文化の魅力が十分に伝えられていない。コロナ収束後に急速な経済回復に伴う観光需要の増大が見込まれていることから、秋田の文化情報を県外に発信するとともに、交流人口の拡大を図る魅力的なコンテンツを準備しておく必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** R03 **年** 09 **月)**

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐インターネット

☐ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

国内外に向けて本県の文化芸術に対する関心を喚起するような情報発信を行ってほしいとの意見があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

秋田の文化情報等を県外に発信し、他県との競合が見込まれるインバウンド等の需要を取り込むなど交流人口の拡大を図る。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	県内外の人々

③達成のための手段

全国公演を行う劇団のノウハウを活用し、秋田ならではの文化や観光情報を県外へ発信するほか、あきた芸術劇場ミルハス等を活用して、東北の伝統芸能や祭りをテーマとしたオリジナルコンテンツ（ノンヴァーヴァル（非言語型）のパフォーマンスステージ）を造成する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

オンラインの情報発信だけではなく、県外において、直接観光資源になりうる秋田の祭りや伝統芸能、食文化をはじめとする本県文化の魅力を紹介することや、新たな文化施設で公演する地域の文化資源をテーマとしたオリジナルコンテンツを制作することは、将来の交流人口の拡大につなげるための有効な手段である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	県外公演を活用した秋田の文化発信事業	県内の劇団の全国公演会場等における秋田の文化のパンフレットの作成・配付や劇仕立てのコンテンツの制作等	18,425	18,425	18,425	0	0	0	55,275
02	広域集客型劇場コンテンツ造成事業	劇団のノウハウを生かした伝統芸能や祭りをテーマとしたオリジナルコンテンツの造成	27,797	27,797	27,797	0	0	0	83,391

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		46,222	46,222	46,222	0	0	0	138,666
国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定	18,425	0	0	0	0	0	18,425
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他	企業版ふるさと納税	27,500	27,500	27,500	0	0	0	82,500
一 般 財 源		297	18,722	18,722	0	0	0	37,741

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県外に向けて本県文化の魅力を紹介することにより、アフターコロナの交流人口につなげることが可能となる。

指標Ⅰ

指標名	県外でのパンフレット配布及びコンテンツ披露の公演会場数	指標の種類
指標式	本県の劇団による文化情報等のパンフレット配布やコンテンツ披露を行った全国公演会場数	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	150	150	150	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：文化振興課調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 05月　○翌々年度　月

指標Ⅱ

指標名	文化事業への来場者数	指標の種類
指標式	県が関与する文化事業への来場者数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		470,000	135,000	270,000	360,000	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：文化振興課調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　月　● 翌年度 05月　○翌々年度　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

アフターコロナ後の誘客促進を図るため、県外に向けて新たな手法により効果的な情報発信を展開することは必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

本県の芸術文化に対する関心を喚起するような情報発信を行うことが求められている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県外で行う本県の文化に係る情報発信等を行う取組であり、交流人口の拡大に向けて県が主体的に取り組む必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 01 **月** 27 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03040206			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	オリンピックレガシーを活用したスポーツの普及事業			**施策コード**	04	**施 策 名**	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現				
				指標コード	02	**施策目標(指標)名**	スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	スポーツ振興課	**班名**	スポーツプロジェクト班	**(tel)**	1243	**担当課長名**	佐々木　重夫	**担当者名**	門脇　薫

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和06**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

東京オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツによる地域活性化と交流人口の拡大を目標として、ホストタウンの交流事業を実施してきた。ホストタウンの交流は東京オリンピックパラリンピック終了後も継続することとしており、これまで深められた相手国との関係性を生かし、市町村が行う相手国との相互交流を継続していく必要がある。また、オリンピックが開催されたことにより、県内でのスポーツへの関心が高まっており、オリンピックのレガシーを活用し、スポーツの普及を図る必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　10　**月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

ホストタウン市町村が県との共同事業の希望している。中学校からのオリンピック教室の開催希望がある。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

これまで取り組んできたホストタウンの活動について、大会のレガシーとして相手国・地域との今後のさらなる交流発展に向け、市町村と連携し取り組む。また、オリンピック教室を通して、オリンピックの価値を伝えるとともに、スポーツの普及につなげる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	市町村、中学校、県民

③達成のための手段

市町村が行う交流事業に対し県が支援する。ＪＯＣと連携してオリンピック教室を開催する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

県と市町村が共同でホストタウン登録しており、交流事業を継続していくためには市町村が主体となって行うことが効果的である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	ホストタウン交流推進事業	市町村が行うホストタウン相手国との交流事業を支援する	7,900	12,000	12,000	0	0	0	31,900
02	オリンピック教室開催事業	中学生を対象としたオリンピック教室を開催する	1,980	1,300	1,300	0	0	0	4,580
財源内訳		**左　の　説　明**	9,880	13,300	13,300	0	0	0	36,480
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			9,880	13,300	13,300	0	0	0	36,480

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	ホストタウン交流による交流人口・関係人口の拡大や国際交流の促進、オリンピック教室の実施によるスポーツの普及が期待される。

指標Ⅰ

指標名	ホストタウン交流数	指標の種類
指標式	ホストタウン交流事業を行った市町村数（市町村）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	4	3	3	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

市町村からの報告による

③把握する時期　● 当該年度中 03 月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	オリンピック教室開催数	指標の種類
指標式	オリンピック教室開催数（クラス）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	12	8	8	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

オリンピック教室開催実績

③把握する時期　● 当該年度中 03 月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

東京オリンピック・パラリンピック等大規模大会を契機とした、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大を目標としてきたが、東京オリ・パラ等大規模大会終了後の新たな取り組みが求められており、スポーツを活用した地域づくりの推進と交流人口・関係人口の拡大に取り組む必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

ホストタウン市町村の県との共同事業であるホストタウンの活動については、今後も継続して県との共同実施を望む声が多い。また、オリンピック教室開催を希望する中学校も多い。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

ホストタウンは、県と市町村とが共同で登録しており、オリンピック・パラリンピック終了後も継続して交流を希望する市町村が多い。また、ＪＯＣオリンピック教室はＪＯＣと県とがパートナー協定を結んでいることから実施できる事業である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 01 **月** 19 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03040208		**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略			
事 業 名	トップスポーツ大会開催支援事業		**施策コード**	04	**施 策 名**	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現			
			指標コード	02	**施策目標(指標)名**	スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大			
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	スポーツ振興課	**班名**	スポーツプロジェクト班	**(tel)** 1243	**担当課長名**	佐々木重夫	**担当者名** 中野美恵子

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度** 令和04**年度**　～　令和06**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

東京オリンピック・パラリンピック等の国際大会を契機とした交流人口の拡大に取り組んできたが、「モーグルワールドカップ」は令和３年度で終了し、「バドミントンマスターズ大会」も令和４年度で終了予定となっていることから、地域のにぎわい創出や交流人口拡大のための新たな取り組みが必要となっている。また、スポーツ推進計画の柱の１つとして、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大を掲げており、スポーツ大会の誘致や支援により、観光と連携したスポーツツーリズムを推進する必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□ 一般県民　　**(時期：** R03 **年** 10 **月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

市町村と競技団体に対して、トップスポーツ大会の開催予定及び補助希望の有無について調査を行った。トップスポーツ大会への支援により、秋田県に大会を誘致するきっかけとなり、その後の継続開催に繋がる可能性があるが、資金調達に不安を抱えている競技団体もあり、県の支援の要望が多い。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

県内では見る機会の少ないトップレベルのスポーツ大会の誘致・開催を支援することにより、県民の観戦機会を増やし、地域の活性化を図るとともに、大会出場者や県内外の観客による交流人口の拡大、スポーツツーリズムの推進を図る。また、大会前後にジュニア向けの講習会や体験会等を開催することを条件とし、すそ野拡大や競技力の向上に繋げる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	市町村、競技団体、NPO、大会実行委員会等

③達成のための手段

県内で開催されるトップスポーツ大会の開催費を補助する。市町村や競技団体に広く周知し、公募により選定する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

市町村や競技団体等が誘致する大会を支援することにより、多様なトップスポーツ大会が開催され、県内外からの誘客、交流人口の拡大に繋がる。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	トップスポーツ大会開催支援事業	県内外のトップアスリートが参加する大会のうち、地域活性化・競技力の向上・スポーツ参画人口のすそ野拡大に繋がる大会を支援する。	3,000	3,000	3,000	0	0	0	9,000
財源内訳		**左　の　説　明**	3,000	3,000	3,000	0	0	0	9,000
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			3,000	3,000	3,000	0	0	0	9,000

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	トップアスリートが参加する大会を誘致することにより、県内外からの誘客、交流人口の拡大により地域活性化に繋がる。

指標Ⅰ

指標名	トップスポーツ大会補助件数	指標の種類
指標式	トップスポーツ大会開催支援事業で補助した大会数（件）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	3	3	3	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：実績団体数

③把握する時期　● 当該年度中 03月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	大会参加者数（選手、観客、ボランティア等）	指標の種類
指標式	大会参加者延べ人数（人）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	5,000	5,000	5,000	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典：補助対象団体の実績団体報告

③把握する時期　● 当該年度中 03 月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

東京オリパラを契機とした交流人口の拡大や地域の活性化を目的としてきたが、大規模大会終了により、新たな交流事業の発掘・誘致が必要となっている。

住民ニーズに照らした事業の必要性

トップレベルの大会の支援により、県内外からの誘客、交流人口の拡大に繋がることが期待され、各団体からの支援の要望が多い。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

市町村でもトップスポーツ大会の開催や支援を実施しているところはあるが、県が補助することにより、観光との連携による広域的なスポーツツーリズムの促進や、交流人口の拡大などに繋げることができる。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度当初予算　　**確定日（**令和04 **年** 03 **月** 18 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03040207			**政策コード**	03	**政 策 名**	観光・交流戦略				
事 業 名	モーグル国内大会開催事業			**施策コード**	04	**施 策 名**	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現				
				指標コード	02	**施策目標(指標)名**	スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大				
部 局 名	観光文化スポー	**課 室 名**	スポーツ振興課	**班名**	スポーツプロジェクト班	**(tel)**	243	**担当課長名**	佐々木　重夫	**担当者名**	佐藤　淳一

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和04**年度**　～　令和06**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

２０１５年から２０２０年まで開催された「FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会」により、モーグルコース造成技術、外国人の受け入れを含めた大会運営の貴重なノウハウが得られた。さらに、ワールドカップの会場となった田沢湖スキー場の「黒森山コース」は、国内唯一の常設のジャッジハウスが整備されたことと併せ、国際スキー連盟から世界トップクラスのコースと評価されていることから、ワールドカップの開催を通して「モーグルの聖地　秋田・たざわ湖」のネームバリューも定着している。ワールドカップで得られたこれらの成果を活用し、国内大会やジュニアキャンプの取り組みを継続していくことで、引き続き冬季の誘客や競技人口の拡大を図る。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R03　**年**　09　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　■ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

ワールドカップ組織委員会において、全日本スキー連盟、県スキー連盟及び地元関係者から、国内大会やジュニアキャンプの開催により、モーグルの聖地としての取組を継続してもらいたいとの要望を受けている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

ワールドカップ開催によって得られた大会運営、コース造成のノウハウや国内屈指の「黒森山コース」及び常設ジャッジハウスを活用し、モーグル国内大会やモーグル・ジュニアキャンプを開催することで、冬季の誘客や競技人口の拡大を図る。

(重点施策推進方針との関係)　○ 重点事業として要望　● その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	フリースタイルスキー秋田・田沢湖モーグル競技会実行委員会、秋田県スキー連盟
②事業の対象者･団体	モーグル競技者、観客

③達成のための手段

モーグル国内大会（Ａ級公認競技会）をたざわ湖スキー場で開催するため、実行委員会に応分の開催経費を負担する。秋田県スキー連盟へ県内の小中学生を対象をしたモーグルジュニアキャンプの開催を委託する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

関係団体の自主事業として一定額を補助することも考えられるが、これまでと同様に県、仙北市、関係団体等が一体となって取り組んだ方が、高い事業効果が得られ、かつ効率的である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	モーグル国内大会開催事業	モーグル国内大会（Ａ級公認競技会）を開催する。	1,900	1,900	1,900	0	0	0	5,700
02	モーグルジュニアキャンプ開催事業	小中学生を対象としたモーグルジュニアキャンプを開催する。	792	792	792	0	0	0	2,376
財源内訳		**左　の　説　明**	2,692	2,692	2,692	0	0	0	8,076
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0
県　　債			0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			2,692	2,692	2,692	0	0	0	8,076

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	冬季誘客や競技人口の拡大

指標Ⅰ

指標名	観客数	指標の種類
指標式	モーグル国内大会観客数（人）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	4,000	4,000	4,000	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

大会主催者による発表

③把握する時期　● 当該年度中 02月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	強化指定選手数	指標の種類
指標式	モーグル・ジュニアキャンプ参加者からの強化指定選手数（人）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	3	5	5	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

秋田県スキー連盟への聴取

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 12月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

モーグル競技を間近で観戦することによる競技人口の増加及びジュニアキャンプ開催による競技力向上が図られるとともに、選手等を通じて本県の魅力が発信されることにより、たざわ湖スキー場黒森山コースの素晴らしさ、田沢湖地域の魅力が伝わり、冬季観光誘客に資する。

住民ニーズに照らした事業の必要性

モーグル競技を身近で観戦することができるスポーツイベントであるとともに、来県した選手等が本県の魅力に触れることにより交流人口の増加につながる。また地元からオリンピック、ワールドカップへ出場し、活躍できるモーグル選手が輩出されることで、県民が喜びと感動を得ることができる。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

これまでも、ワールカップ開催を通して仙北市や秋田県スキー連盟及び地元関係者と共同で取り組んでおり、今後も、関係団体それぞれの専門性を活かしながら連携して運営することが効率的・効果的である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他

（様式３）目的設定表（令和04　年度）　予算区分：通常　　要求区分：令和 4年度当初予算　　確定日（令和04　年　03　月　18　日）

事業ｺｰﾄﾞ	03040101			政策コード	03	政 策 名	観光・交流戦略				
事 業 名	体力づくり医科学支援事業			施策コード	04	施 策 名	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現				
				指標コード	01	施策目標(指標)名	ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進				
部 局 名	観光文化スポー	課 室 名	スポーツ振興課	班名	競技・生涯スポーツ班	(tel)	8601242	担当課長名	佐々木重夫	担当者名	佐々木留美

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　事業年度　令和04年度　～　令和04年度

１．事業立案の背景（施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか）

新型コロナウイルス感染症の影響により運動教室等が開催できないことから、一般県民の運動機会が減少し、筋力が低下しているほか、自宅において一人で運動をするなど運動の個別化が進んでいる。その結果、適切な運動が行われず、怪我や故障、効果的な体力や筋力の向上につながらないケースが生じている。

２．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　（時期：R03　年　03　月）

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　☐ 各種委員会及び審議会　☐ ヒアリング　☐インターネット

☐ その他の手法　（具体的に　　）

③ニーズの具体的内容

全県体力テスト・スポーツ実態調査によると、「自宅や自宅敷地内」「職場や職場敷地内」などの身近な場所で運動をする人が増加している。また、ウォーキングや体操・トレーニング、ランニングなどの一人でできる運動も増加しており、運動の個別化が進んでいる。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

３．事業目的（どういう状態にしたいのか）

専用の機器による筋機能や体成分を測定し、運動の効果を評価することにより、運動が効果的に行われることにつながり、県民の体力向上と健康の維持増進が図られる。

（重点施策推進方針との関係）　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

４．目的達成のための方法

①事業の実施主体　県

②事業の対象者･団体　一般県民（アスリート含む）

③達成のための手段

体力等測定機器を増設し、スポーツ科学センターが行う事業の参加者に対して簡易体力診断を実施し、その結果を踏まえ、理学療法士等の専門家による助言を行うとともに、スポーツ科学センターが実施しているアスリート診断や一般体力診断などについても、多様な機器による測定を引き続き実施する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

スポーツ科学センターが実施しているアスリート診断及び一般体力診断は専門的な測定であり、時間も費用もかかることから、一般県民向けに、県民の関心が高い体成分を中心とした簡易診断を実施する。

５．事業の全体計画及び財源　　単位（千円）

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	体力づくり医科学支援事業	体力等測定機器を増設し、スポーツ科学センター事業の受講者等に体力診断を実施する。	24,439	0	0	0	0	0	24,439

財源内訳	左　の　説　明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		24,439	0	0	0	0	0	24,439
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24,439	0	0	0	0	0	24,439
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県民の関心が高い項目等について体力診断を実施することにより効果的な運動習慣が定着する。

指標Ⅰ

指標名	簡易体力診断の受診者数	指標の種類
指標式	簡易体力診断を受けた者を（人）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	80	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

スポーツ科学センター調べ

③把握する時期　● 当該年度中03月　○ 翌年度　　月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

スポーツ科学センターがこれまで有料で実施している体力診断は主としてアスリート向けのものであり、一般県民には専門性が高いため、県民の関心が高い体成分を中心とした簡易診断を実施することにより自分の身体の状態を理解し、効果的な運動習慣につなげる必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

一般体力診断までは至らないものの、簡易診断により自分の身体の状態と運動の効果を把握することにより、効果的な運動につながる。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

スポーツ科学センターは、専門機器の活用による体力診断等について専門的な知識を有しており、体力診断等の結果に基づく医科学的な支援を行うことで、県民の体力づくり、健康の維持増進に寄与する。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他